

第30款 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	5,450,000	6,237,532	6,237,532	0	114.5	100.0
20	5,310,000	5,689,756	5,689,756	0	107.2	100.0
比較増減	140,000	547,776	547,776	0	7.3	0.0

収入済額は6,237,532千円で、歳入総額の12.2%を占め、前年度に比べて547,776千円(9.6%)増加しています。

これは、普通交付税が534,928千円(10.5%)、特別交付税が12,848千円(2.1%)増加したことによるものです。

第35款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	35,000	34,940	34,940	0	99.8	100.0
20	35,000	36,487	36,487	0	104.2	100.0
比較増減	0	△1,547	△1,547	0	△4.4	0.0

収入済額は34,940千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて1,547千円(4.2%)減少しています。

第40款 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	693,357	663,174	626,143	4,497	32,534	90.3	94.4
20	709,088	711,160	669,485	8,408	33,267	94.4	94.1
比較増減	△15,731	△47,986	△43,342	△3,911	△733	△4.1	0.3

収入済額は626,143千円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度に比べて43,342千円(6.5%)減少しています。

これは、主に民生費負担金のうち児童福祉費負担金が41,925千円(6.7%)、老人福祉費負担金が2,000千円(6.6%)減少したことによるものです。

収入未済額は保育所入所費負担金32,534千円で、前年度に比べて733千円(2.2%)減少しています。

不納欠損額は、保育所入所費負担金4,497千円(321件)で、前年度に比べて3,911千円(46.5%)減少しています。

第45款 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	1,690,729	1,734,167	1,624,626	8,461	101,080	96.1	93.7
20	1,707,338	1,849,911	1,746,954	6,961	95,996	102.3	94.4
比較増減	△ 16,609	△ 115,744	△ 122,328	1,500	5,084	△ 6.2	△ 0.7

収入済額は1,624,626千円で、歳入総額の3.2%を占め、前年度に比べて122,328千円(7.0%)減少しています。

その内訳をみると、使用料が8,418千円(1.0%)増加していますが、手数料が130,747千円(14.3%)減少したことによるものです。

手数料の減少は、主に指定袋収集処理手数料が84,749千円(29.4%)、ごみ処理手数料が31,918千円(8.1%)減少したことによるものです。

使用料の増加は、主に特定公共賃貸住宅使用料が2,714千円(31.3%)、駐車場使用料が2,136千円(2.5%)減少したものの、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が5,139千円(1.1%)、史跡足利学校参観料が2,803千円(6.0%)増加したことによるものです。

収入未済額は101,080千円で、前年度に比べて5,084千円(5.3%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)78,926千円、市税督促手数料(徴税手数料)12,624千円、市営住宅駐車場使用料3,504千円、特定賃貸住宅使用料2,449千円です。

不納欠損額は8,461千円で、前年度に比べて1,500千円(21.5%)増加しています。その主なものは、特定賃貸住宅使用料5,309千円、市税督促手数料(徴税手数料)1,818千円です。

第50款 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	8,982,441	7,227,338	7,227,338	0	80.5	100.0
20	7,079,970	4,388,603	4,388,603	0	62.0	100.0
比較増減	1,902,471	2,838,735	2,838,735	0	18.5	0.0

収入済額は7,227,338千円で、歳入総額の14.1%を占め、前年度に比べて2,838,735千円(64.7%)増加しています。

その内訳をみると、国庫補助金が2,505,721千円(191.0%)、国庫負担金が331,314千円(10.9%)、委託金が1,700千円(3.6%)いずれも増加しています。

国庫補助金の増加は、主に定額給付金給付事業費補助金(繰越明許費)が2,409,680千円(皆増)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が209,874千円(皆増)増加したことによるものです。

国庫負担金の増加は、主に生活保護費負担金が244,282千円(21.0%)、障害者自立支援

給付費負担金が33,283千円（5.1%）増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に国民投票投票人名簿システム構築委託金が2,770千円（皆増）増加したことによるものです。

第55款 県 支 出 金

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	3,212,157	3,139,682	3,139,682	0	97.7	100.0
20	2,953,740	2,774,982	2,774,982	0	93.9	100.0
比較増減	258,417	364,700	364,700	0	3.8	0.0

収入済額は3,139,682千円で、歳入総額の6.1%を占め、前年度に比べて364,700千円（13.1%）増加しています。

その内訳をみると、委託金が75,508千円（18.6%）減少していますが、県補助金が388,413千円（50.4%）、県負担金が51,796千円（3.2%）増加しています。

委託金の減少は、主に衆議院議員選挙執行費委託金が46,447千円（皆増）増加したものの、県知事選挙執行費が43,634千円（皆減）、県民税徴収委託金が84,081千円（24.2%）減少したことによるものです。

県補助金の増加は、主に障害者自立支援特別対策事業費補助金が389,828千円（94.4%）減少したものの、緊急雇用創出事業費補助金が153,941千円（皆増）、輸入急増農産物対応特別対策事業費補助金（繰越明許費）が99,500千円（皆増）、農山漁村活性化プロジェクト支援事業費補助金が50,954千円（812.3%）、新型インフルエンザワクチン接種事業費補助金が21,728千円（皆増）、栃木県鉄道駅バリアフリー化整備補助金が20,000千円（皆増）増加したことによるものです。

県負担金の増加は、主に児童手当負担金が1,565千円（0.5%）減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が16,642千円（5.1%）、児童措置費負担金が15,813千円（12.7%）増加したことによるものです。

第60款 財 産 収 入

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	221,014	124,094	122,095	0	1,999	55.2	98.4
20	266,970	165,542	163,382	143	2,017	61.2	98.7
比較増減	△45,956	△41,448	△41,287	△143	△18	△6.0	△0.3

収入済額は122,095千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて41,287千円（25.3%）減少しています。

これは、物品売払収入が2,571千円（49.8%）増加したものの、土地売払収入が28,873千円（31.9%）、利子及び配当金が14,870千円（43.0%）減少したことによるものです。

収入未済額は1,999千円で、前年度に比べて18千円（0.9%）減少しています。その主なものは、建物貸付料1,205千円です。

第65款 寄 附 金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	39,511	37,655	37,655	0	95.3	100.0
20	13,042	22,356	22,356	0	171.4	100.0
比較増減	26,469	15,299	15,299	0	△76.1	0.0

収入済額は37,655千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて15,299千円（68.4%）増加しています。

これは、主に衛生費寄附金が5,806千円（皆減）、教育費寄附金が3,918千円（64.3%）、民生費寄付金が3,532千円（78.1%）減少したものの、土木費寄附金が28,945千円（28,945.0%）増加したことによるものです。

第70款 繰 入 金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	1,465,855	920,457	920,457	0	62.8	100.0
20	2,748,657	2,183,487	2,183,487	0	79.4	100.0
比較増減	△1,282,802	△1,263,030	△1,263,030	0	△16.6	0.0

収入済額は920,457千円で、歳入総額の1.8%を占め、前年度に比べて1,263,030千円（57.8%）減少しています。

その内訳をみると、特別会計繰入金が9,298千円（皆減）、基金繰入金が1,252,532千円（57.6%）、財産区繰入金が1,200千円（皆減）減少しています。

基金繰入金の減少は、主に教育振興基金繰入金が3,300千円（皆増）増加したものの、減債基金繰入金が1,200,000千円（80.0%）、公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金が46,662千円（92.9%）減少したことによるものです。

第75款 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	672,471	672,471	672,471	0	100.0	100.0
20	599,626	710,818	710,818	0	118.5	100.0
比較増減	72,845	△ 38,347	△ 38,347	0	△ 18.5	0.0

収入済額は672,471千円で、歳入総額の1.3%を占め、前年度に比べて38,347千円（5.4%）減少しています。

なお、繰越金のうち100,242千円は、繰越明許費の総務費の総務管理費、民生費の児童福祉費、土木費の道路橋りょう費、都市計画費に係るものです。

第80款 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	4,128,411	4,235,100	4,120,622	84	114,394	99.8	97.3
20	4,061,214	4,212,382	4,105,822	554	106,006	101.1	97.5
比較増減	67,197	22,718	14,800	△ 470	8,388	△ 1.3	△ 0.2

収入済額は4,120,622千円で、歳入総額の8.0%を占め、前年度に比べて14,800千円（0.4%）増加しています。

その内訳をみると、延滞金加算金及び過料が4,178千円（16.3%）、市預金利子が1,270千円（99.8%）、雑入が277,368千円（56.9%）減少していますが、貸付金元利収入が297,616千円（8.3%）増加しています。

雑入の減少は、主に泗水学園移転補償金が269,612千円（皆減）、山辺西部第一土地区画整理事業収入が16,156千円（皆減）減少したことによるものです。

貸付金元利収入の増加は、中小企業振興資金貸付金元金収入が116,533千円（8.1%）、勤労者住宅資金貸付金元金収入が89,000千円（31.8%）、減少したものの、地域経済活性化資金貸付金元金収入が515,598千円（33.7%）が増加したことによるものです。

収入未済額は114,394千円で、前年度に比べて8,388千円（7.9%）増加しています。その主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入79,909千円（構成比69.9%）です。

第 8 5 款 市 債

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	3,744,000	3,409,200	3,409,200	0	91.1	100.0
20	3,256,600	2,819,000	2,819,000	0	86.6	100.0
比較増減	487,400	590,200	590,200	0	4.5	0.0

収入済額は3,409,200千円で、歳入総額の6.7%を占め、前年度に比べて590,200千円(20.9%)増加しています。

これは、主に土木債が557,000千円(44.0%)、消防債が46,500千円(皆減)、教育債が25,700千円(11.6%)減少したものの、臨時財政対策債が640,000千円(55.2%)、総務債が579,400千円(464.3%)増加したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く1,800,000千円(構成比52.8%)を占め、次に土木債が709,400千円(構成比20.8%)、医療福祉拠点整備事業債が704,200千円(構成比20.7%)、教育債が195,600千円(構成比5.7%)等となっています。

これらの市債の借入先は財務省ほか4機関で、借入利率は、0.78%から1.90%となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は47,484,423千円で、前年度末に比べて1,296,671千円(2.7%)減少しています。(52ページ 別表5参照)